別添様式第1号（第４関係）

令和2年度活動支援団体助成事業

交付申請書

 番 　号

 年 月 日

全国森林組合連合会

代表理事会長　殿

 所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

 令和2年度活動支援団体助成事業において、下記のとおり事業を実施したいので、令和2年度活動支援団体助成事業助成金交付規程第４の規定に基づき、　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　活動実施計画書（交付申請用）※別紙様式1－1

以上

別紙様式１－１

令和2年度活動支援団体助成事業

活動実施計画書（交付申請用）

１．申請団体の概要　※共同申請の場合は、代表申請団体の情報を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 | （フリガナ） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金（出資金） | 円 |
| 代表者 | 氏名 |  | 役職名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  | 部署・役職名 |  |
| 所在地 | 住所 | 〒 |
| TEL／FAX |  |
| E-mail（担当者） |  |
| 共同申請団体※共同申請する場合のみ記載 |
| No. | 団体名称 | 代表者名 | 住所 | TEL／FAX |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |

２．活動計画

（１）輸出に向けた経営戦略

|  |
| --- |
| 輸出の実現もしくは輸出の既存取引の拡大等に向けた経営戦略・方針について記載 |
|  |

（２）輸出に向けた活動計画（コンサル受講・認証取得・新規商談等）

|  |
| --- |
| 輸出に向けた具体的な活動方法・計画（コンサル受講・認証取得・新規商談等）について記載 |
|  |

（３）外部講師等（コンサルタント、通訳者等）の招聘計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 外部講師等氏名 | 内容 | 受講日数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

1. 認証取得（更新）の計画

|  |
| --- |
| 認証取得（更新）に向けた現時点の進捗状況 |
|  |
| 認証名 | 　　　　　　　　　　　　　　　（　新規　・　継続　） |
| 取得（更新）予定日 | 令和　年　月　日 | 認証の種類 | FM認証　・　CoC認証 |
| 認証面積（FM認証） | ha | 認証対象（CoC認証） |  |
| 認証機関名 |  |
| コンサル機関名 |  |

（５）商談先・販売目標

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 商談先名称 | 国内国外 | 輸出実績の有無 | 商談先住所 | 販売品目 | 目標取引数量 |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |
|  |  |  |  |  |  | ㎥ |

（６）活動スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 実施項目 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（７）事業の完了予定年月日：令和　　　年　　　月　　　日

（８）支出計画（助成対象経費）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象活動 | 実施項目 | 費目 | 金額 | 備考 | No. |
| ①外部講師等の招聘 |  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計① | 円 |  |  |
| ②森林認証の取得 |   |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計② | 円 |  |  |
| ③国内出張 |  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計③ | 円 |  |  |
| ④国外出張 |  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計④ | 円 |  |  |
| 助成対象経費合計（①＋②＋③＋④） | 円 |  |  |
| 助成金計 | 円 | 助成対象経費の1/2以内 |  |

（９）共同申請団体別経費　※共同申請の場合のみ記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表申請者名称 | 助成対象経費 | 助成金 |
|  | 円 | 円 |
| 助成金計① | 円 |
| No. | 共同申請団体名称 | 助成対象経費 | 助成金 |
| １ |  | 円 | 円 |
| ２ |  | 円 | 円 |
| ３ |  | 円 | 円 |
| … |  | 円 | 円 |
| 助成金計② | 円 |
| 助成金合計（①＋②） | 円 |

（10）活動実施計画のまとめ

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 外部講師の招聘件数 | 商談先件数 | 商談回数 | 販売目標数量合計 |
| 計画 | 件 | 件 | 回 | ㎥ |
| 実績 | 件 | 件 | 回 | ㎥ |
| 未達の理由 |  |  |  |  |

※実績及び未達の理由は、実績報告時に記載

別添様式第2号（第８関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

 年 月 日

　　〔活動支援団体〕　殿

 所 在 地

 商号又は名称

 代表者氏名

 当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

　また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではない。

別添様式第3号（第９関係）

令和2年度活動支援団体助成事業

変更等申請書

番 　号

年 月 日

全国森林組合連合会

代表理事会長　殿

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

令和3年○月○日付け○○第○○号をもって助成金の交付決定通知のあった令和2年度活動支援団体助成事業について、下記のとおり○○（変更・中止・廃止）（注１）したいので、令和2年度活動支援団体助成事業助成規程第９の規定に基づき申請する。

　　　　　記（注２）

（注１）○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注２）記の記載要領は、別添様式第１号の記の様式に準ずるものとする。助成金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

別添様式第4号（第11関係）

令和2年度活動支援団体助成事業

遂行状況報告書

 番 　号

 年 月 日

全国森林組合連合会

代表理事会長　殿

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

　令和○○年○月○日付け○○第○○号をもって助成金の交付決定通知のあった令和2年度活動支援団体助成事業について、令和2年度活動支援団体助成事業助成金交付規程第11の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費総額 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 〇年〇月〇日までに完了したもの | 〇年〇月〇日以降に実施するもの |
| 助成対象経費 | 出来高比率 | 助成対象経費 | 事業完了予定年月日 |
| 円 | 円 | ％ | 円 | 〇年〇月〇日 |  |

以上

別添様式第5号（第12第１項関係）

令和2年度活動支援団体助成事業

実績報告書

番 　号

年 月 日

全国森林組合連合会

代表理事会長　殿

 　所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

令和3年○月○日付け○○第○○号をもって助成金の交付決定通知のあった令和2年度活動支援団体助成事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、令和2年度活動支援団体助成事業助成金交付規程第12第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

記

１　実績報告書　※別紙様式5－1

２　添付書類

支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿等の写し及び支払経費の確認のために必要な資料（領収書等の写し）を添付

以上

別紙様式５－１

令和2年度活動支援団体助成事業

実績報告書

１．申請団体の概要　※共同申請の場合は、代表申請団体の情報を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 | （フリガナ） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金（出資金） | 円 |
| 代表者 | 氏名 |  | 役職名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  | 部署・役職名 |  |
| 所在地 | 住所 | 〒 |
| TEL／FAX |  |
| E-mail（担当者） |  |
| 共同申請団体※共同申請する場合のみ記載 |
| No. | 団体名称 | 代表者名 | 住所 | TEL／FAX |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |

２．活動実績

（１）輸出に向けた経営戦略　※申請当初との変更点を記載

|  |
| --- |
| 輸出の実現もしくは輸出の既存取引の拡大等に向けた経営戦略・方針について記載 |
|  |

（２）輸出に向けた活動実績（コンサル受講・認証取得・新規商談等）

|  |
| --- |
| 輸出に向けた具体的な活動実績（コンサル受講・認証取得・新規商談等）について記載 |
|  |

（３）外部講師等（コンサルタント、通訳者等）の招聘実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 外部講師等氏名 | 内容 | 受講日数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※法人に依頼した場合は、その法人名を記載。

1. 認証取得（更新）実績

|  |  |
| --- | --- |
| 認証名 | 　　　　　　　　　　　　　　　（　新規　・　継続　） |
| 取得（更新）日 | 令和　年　月　日 | 認証の種類 | FM認証　・　CoC認証 |
| 認証面積（FM認証） | ha | 認証対象（CoC認証） |  |
| 認証機関名 |  |
| コンサル機関名 |  |

（５）商談先・販売実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 商談先名称 | 国内国外 | 輸出実績の有無 | 販売品目 | 取引実績数量 | 取引見込数量 |
|  |  |  |  |  | ㎥ | ㎥ |
|  |  |  |  |  | ㎥ | ㎥ |
|  |  |  |  |  | ㎥ | ㎥ |

（６）支出実績（助成対象経費）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象活動 | 実施項目 | 費目 | 金額 | 備考 | No. |
| ①外部講師等の招聘 |  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計① | 円 |  |  |
| ②森林認証の取得 |   |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計② | 円 |  |  |
| ③国内出張 |  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計③ | 円 |  |  |
| ④国外出張 |  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
|  |  | 円 |  |  |
| 助成対象経費小計④ | 円 |  |  |
| 助成対象経費合計（①＋②＋③＋④） | 円 |  |  |
| 助成金計 | 円 | 助成対象経費の1/2以内 |  |

（７）共同申請団体別経費　※共同申請の場合のみ記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表申請者名称 | 助成対象経費 | 助成金 |
|  | 円 | 円 |
| 助成金計① | 円 |
| No. | 共同申請団体名称 | 助成対象経費 | 助成金 |
| １ |  | 円 | 円 |
| ２ |  | 円 | 円 |
| ３ |  | 円 | 円 |
| … |  | 円 | 円 |
| 助成金計② | 円 |
| 助成金合計（①＋②） | 円 |

（８）活動実施実績のまとめ

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 外部講師の招聘件数 | 商談先件数 | 商談回数 | 取引数量合計 |
| 計画 | 件 | 件 | 回 | ㎥ |
| 実績 | 件 | 件 | 回 | ㎥ |
| 未達の理由 |  |  |  |  |

別添様式第6号（第12第３項関係）

令和2年度活動支援団体助成事業

消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

全国森林組合連合会

代表理事会長　殿

所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

　令和3年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった令和2年度活動支援団体助成事業助成金について、令和2年度活動支援団体助成事業助成金交付規程第12第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　交付規程第13条の助成金の額の確定額

金　　　　　円

（令和○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額

金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

金　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２）

 金　　　　　円

　　　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　　なお、活動支援団体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

* + 消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
	+ 付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
	+ ３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

助成事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該助成金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　　なお、活動支援団体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

* + 免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し （税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
	+ 新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
	+ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
	+ 活動支援団体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別添様式第7号（第14関係）

令和2年度活動支援団体助成事業

助成金交付請求書

番　　　号

年　月　日

全国森林組合連合会

代表理事会長　殿

所 在 地

 団 体 名

 代表者氏名

　令和〇年○月○日付け○○第○○号をもって助成額確定通知のあった令和2年度活動支援団体助成事業助成金について、令和2年度活動支援団体助成事業助成金交付規程第14の規定に基づき、下記のとおり助成金の交付を請求する。

記

1. 助成金の額

金　　　　　　　　　　　　円

２．助成金の振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 | 支店名 | 預金種別（普通・当座） | 口座番号 | 口座名義人 |
|  |  |  |  |  |

別添様式第８号（第19関係）

令和　　年度補助金等支出明細書



(注)

１　「６．外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1)外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2)(1)以外の支出」に分類し、支出内容及び支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。

　　「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該特例民法法人から第三者に交付されている補助金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について第三者が業務を担うものとする。

なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2)(1)以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該特例民法法人から直接支出していない場合、又は当該補助金等の交付目的と関係がない場合によっては、「(2)(1)以外の支出」に該当しない場合もある。

 　<「(2)(1)以外の支出」の具体例>

 　　旅費、郵送費、通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料

２　「６．外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県、当該会社等の所属業界が分かるように記入する。

３　「７．その他」については、「５．補助金等における管理費」、「６．外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。

４　「８．再補助等の割合」については、「４．交付実績額」に対する「６．(1)外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する